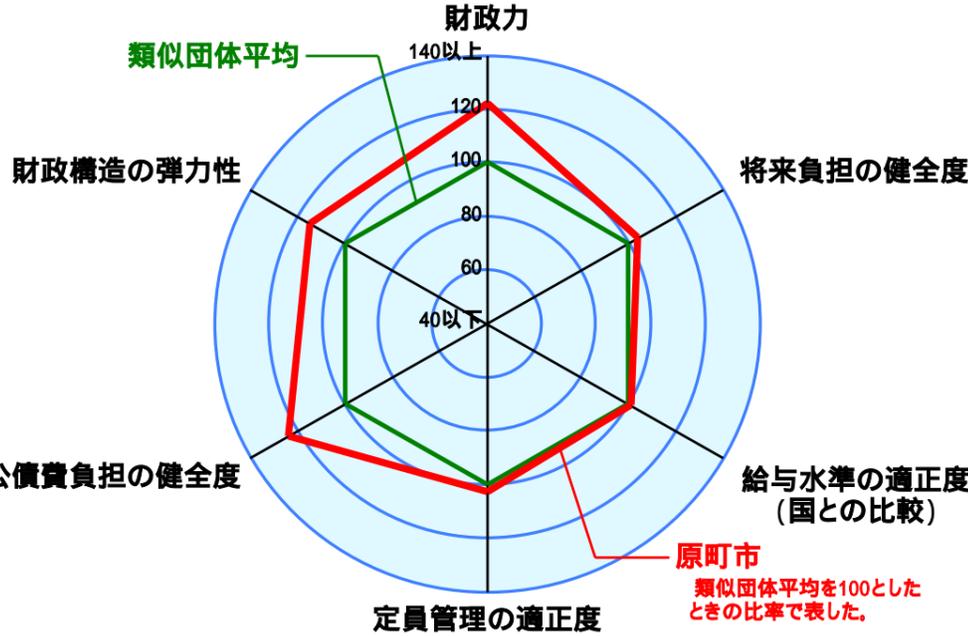
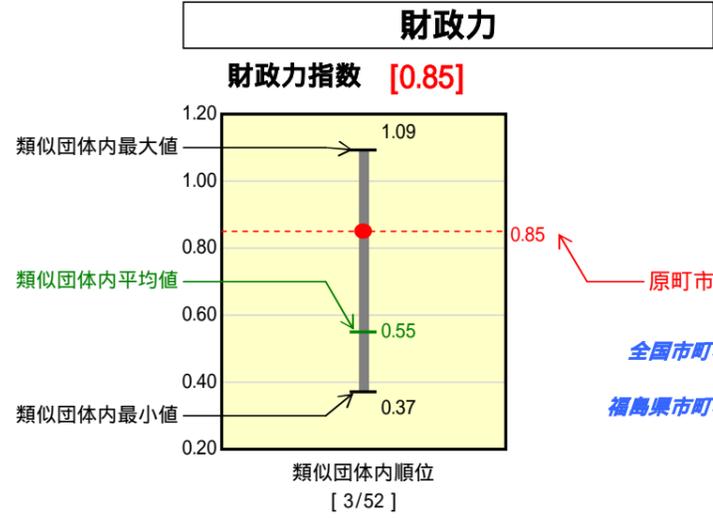


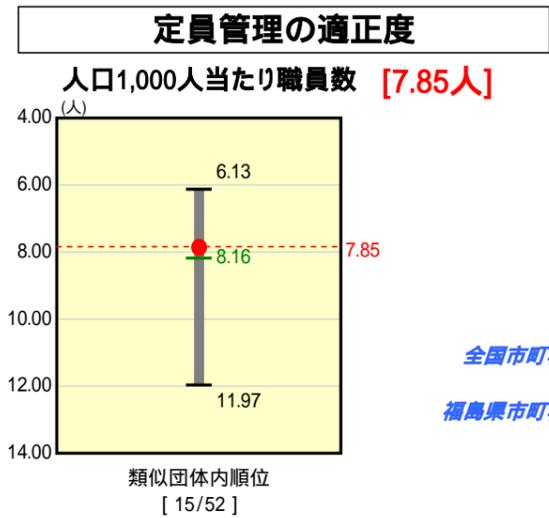
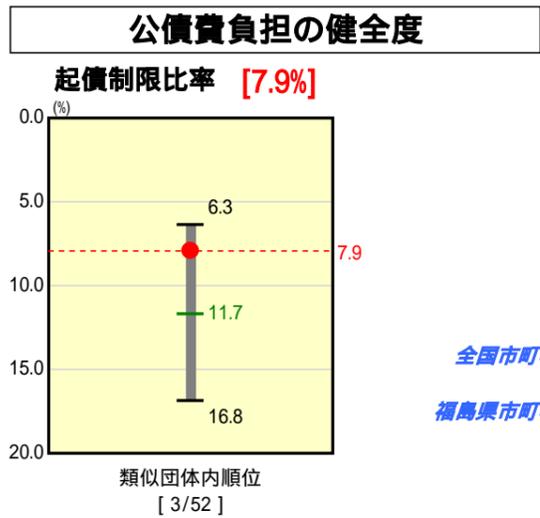
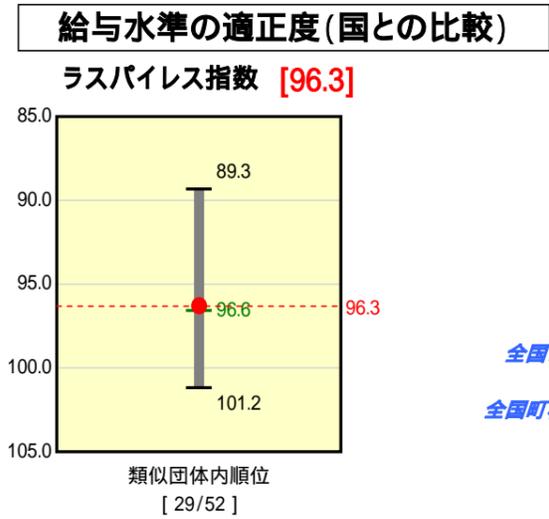
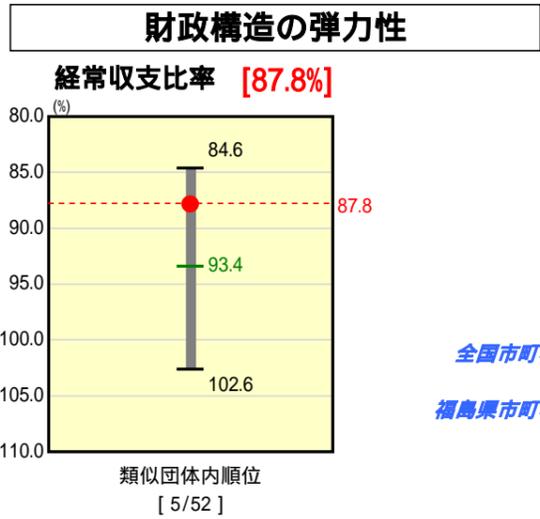
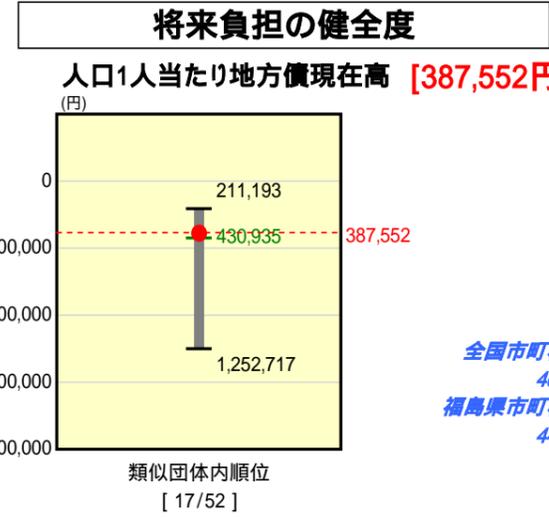
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 原町市

人口	47,774 人(H17.3.31現在)
面積	198.49 km ²
歳入総額	17,586,545 千円
歳出総額	16,839,992 千円
実質収支	723,480 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数:本市の歳入においては、市税のうち固定資産税償却資産で平成9,10年度火力発電所12号機運転開始に伴い大幅な増収となり、平成11年度がピークとなったが、その後は償却資産の償却により減少を続けている。このため、平成16年度の財政力指数は、類似団体を上回る数値になっているが、火力発電所の償却資産の償却により、H14(0.88)、H15(0.87)、H16(0.85)の数値に示すように、減少の一途にある。

経常収支比率:平成16年度の経常収支比率は、市税などの減少による経常一般財源収入が前年度比、241百万円減少(1.9ポイント上昇)し、人件費や物件費など経常経費充当一般財源が前年度比、228百万円(2.0ポイント上昇)することにより、87.8%となり、前年度の83.9%から3.9ポイント上昇(悪化)している。厳しい財政状況の中で、強固で弾力的な財政体質を確立するため、量と質の両面から踏み込んだ行財政改革への取組みを行い、財政構造の健全化に努める。

起債制限比率:本市においては、極力普通交付税の事業費補正のあるものについて市債を発行しており、今後もこの方針は継続するとともに、将来の元利償還金の負担を考慮して市債発行の上限を15億円(減税補てん、臨時財政対策債を除く)としていくことから、今後の起債制限比率は8~10%台で推移し、おおむね適正範囲を維持できるものと予想される。なお、起債発行の上限は、将来の財政負担を考慮し、建設債については15億円としつつ、その発行額は当該年度の建設債の元金償還額以内に抑制し、市債残高の縮減を図る。

人口1人当たり地方債現在高:現在のところ類似団体平均を下回っているが、平成18年1月に市町村合併をし、新市建設計画に基づく大型プロジェクトを複数事業予定していることから、新規の地方債発行が見込まれる。このことから今後は、他事業における起債発行の抑制や新市において策定予定の行財政改革大綱(集中改革プラン)に基づき、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数:職員構成の変動により前年度比0.8ポイントほど上回っているものの、昇給短縮制度等の不適切な運用は行わず、引き続き給与の適正化等に努めていることから、県内平均よりも低い水準に位置している。

人口1,000人当たり職員数:総務省通知に基づき、平成12年度から平成21年度までの期間において、職員数44人の削減を目標とした定員適正化計画の削減状況は、平成16年4月1日時点で21人の実績となっており、年度目標を大幅に達成し、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。単に職員数の削減を目標とするのではなく、住民福祉の増進、行政水準の向上を図りつつ更なる民間への業務委託、指定管理者制度による管理委託を推進し、簡素で効率的な組織体制の構築を目標に適正な定員管理に努める。